



2024年5月期 決算短信〔日本基準〕（非連結）

2024年7月12日

上場会社名 株式会社QPS研究所 上場取引所 東
 コード番号 5595 URL https://i-qps.net
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 CEO (氏名) 大西 俊輔
 問合せ先責任者 (役職名) 代表取締役副社長 COO (氏名) 市来 敏光 (MAIL) ir@i-qps.com
 定時株主総会開催予定日 2024年8月28日 配当支払開始予定日 -
 有価証券報告書提出予定日 2024年8月29日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有（機関投資家、証券アナリスト向け）

(百万円未満切捨て)

1. 2024年5月期の業績（2023年6月1日～2024年5月31日）

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年5月期	1,653	344.5	341	-	207	-	△427	-
2023年5月期	372	-	△314	-	△323	-	△1,105	-

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2024年5月期	△15.14	-	△6.3	2.2	20.6
2023年5月期	△138.15	-	-	-	-

(参考) 持分法投資損益 2024年5月期 -百万円 2023年5月期 -百万円

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年5月期	12,821	8,437	65.8	232.21
2023年5月期	5,832	5,199	89.2	△142.54

(参考) 自己資本 2024年5月期 8,437百万円 2023年5月期 5,199百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2024年5月期	706	△3,755	5,394	5,868
2023年5月期	△149	△896	1,000	3,524

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2023年5月期	-	0.00	-	0.00	0.00	-	-	-
2024年5月期	-	0.00	-	0.00	0.00	-	-	-
2025年5月期(予想)	-	0.00	-	0.00	0.00	-	-	-

3. 2025年5月期の業績予想（2024年6月1日～2025年5月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	1,130	140.5	△210	-	△330	-	△330	-	△9.08
通期	3,160	91.1	10	△97.1	△290	-	△310	-	△8.53

(注) 「1株当たり当期純利益」の算定上の基礎となる期中平均株式数については、2024年5月31日現在の発行済株式数を使用しております。

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(2) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2024年5月期	36,337,800株	2023年5月期	8,000,000株
② 期末自己株式数	2024年5月期	一株	2023年5月期	一株
③ 期中平均株式数	2024年5月期	28,203,069株	2023年5月期	8,000,000株

(注) 1. 当社は、2023年7月12日開催の取締役会決議において、A種優先株式96,507株及びB種優先株式84,308株のすべてにつき取得することを決議し、2023年7月27日付で自己株式として取得し、対価としてA種優先株式及びB種優先株式1株につきそれぞれ普通株式1株を交付しております。また、当社が取得したA種優先株式及びB種優先株式のすべてを同日付で消却しております。なお、2023年8月30日開催の定時株主総会において、種類株式を発行する旨の定款の定めを廃止しております。

2. 当社は、2023年8月30日付で普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、「期末発行済株式数」、「期末自己株式数」及び「期中平均株式数」を算定しております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 経営成績等の概況 (4) 今後の見通し」をご覧ください。

(決算補足説明資料及び決算説明会内容の入手方法)

当社は、2024年7月19日（金）に機関投資家及び証券アナリスト向けに決算説明会の開催を予定しております。当日使用する資料は、本決算短信と合わせて公開している「事業計画及び成長可能性に関する事項」であり、当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 財務諸表及び主な注記	4
(1) 貸借対照表	4
(2) 損益計算書	6
(3) 株主資本等変動計算書	8
(4) キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(持分法損益等)	11
(セグメント情報等)	11
(1株当たり情報)	12
(重要な後発事象)	13

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当事業年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の5類感染症への移行に伴って、経済及び社会活動が平常化に向かい、個人消費は緩やかな回復途上にあります。中でも、政府が実施する全国旅行支援やインバウンド需要の増加により、観光業及び外食業を中心に景気の持ち直しが見られております。一方で、日米金融政策等の影響による為替相場の急激な変動や物価上昇による消費者心理の悪化、地政学リスクの高まりによる不安定な世界情勢等により、依然として先行きは不透明な状況が継続しております。

また、宇宙産業においては、わが国を含む世界各国で宇宙への関心が高まっており、大きな変革期にあります。宇宙ベンチャーの台頭や商業宇宙活動の増加が見込まれ、宇宙産業市場は急成長しており、2024年の世界の衛星産業の売上高は約2,449億3,000万US\$に達するものと予測されています(Mordor Intelligence: Satellite Parts And Components Markets)。わが国においても、全府省庁の宇宙関係予算合計が2024年度は8,945億円と2023年度の6,119億円から46%増となっているように、宇宙関連の事業規模は拡大する一途であります。一方で、2024年1月に発生した能登半島地震のような自然災害の発生は、迅速に状況を把握して正確な情報を伝達し、国民の生活と安全を守るために、官民一体となって様々な施策を加速させる必要性を物語っています。

このような状況の中、当社は2023年12月6日に東京証券取引所グロース市場に上場いたしました。また、当事業年度においては、2023年6月13日に打上げた小型SAR衛星QPS-SAR 6号機「アマテル-III」、2023年12月15日に打上げた同5号機「ツクヨミ-I」、2024年4月8日に打上げた同7号機「ツクヨミ-II」と3機の商用機の打上げに成功し、衛星コンステレーションの構築を着実に進めております。このうち2機については既に定常運用を開始して画像提供を始めており、残りの1機についても初画像の取得に成功し、定常運用に向けて鋭意調整中であります。なお、6号機の運用期間が設計寿命の5年を下回る見込となり、当事業年度末において減損処理を行うこととなりました。

以上の結果、当事業年度におきましては、売上高1,653,963千円(前年同期比344.5%増)、営業利益341,256千円(前事業年度は営業損失314,719千円)、経常利益207,887千円(前事業年度は経常損失323,924千円)、当期純損失427,028千円(前事業年度は当期純損失1,105,199千円)となりました。

なお、当社は地球観測衛星データ事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載は省略しております。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当事業年度末における流動資産は7,811,300千円となり、前事業年度末に比べ3,946,665千円増加しました。これは主に、現金及び預金2,343,614千円の増加、売掛金1,677,466千円の増加等によるものであります。

当事業年度末における固定資産は5,010,464千円となり、前事業年度末に比べ3,042,292千円増加しました。これは主に、5号機以降の製造進捗等によるものであります。

この結果、当事業年度末における資産合計は12,821,764千円となり、前事業年度末に比べ6,988,958千円増加しました。

(負債)

当事業年度末における流動負債は2,283,859千円となり、前事業年度末に比べ1,958,568千円増加しました。これは主に、契約負債1,641,049千円の増加等によるものであります。

当事業年度末における固定負債は2,100,000千円となり、前事業年度末に比べ1,792,315千円増加しました。これは主に、長期借入金1,800,000千円の増加等によるものであります。

この結果、当事業年度末における負債合計は4,383,859千円となり、前事業年度末に比べ3,750,883千円増加しました。

(純資産)

当事業年度末における純資産合計は8,437,904千円となり、前事業年度末に比べ3,238,074千円増加しました。これは主に、東京証券取引所グロース市場への上場に伴う公募増資及び第三者割当増資により資本金及び資本剰余金それぞれ1,839,980千円増加したことによるものであります。

なお、2023年8月30日開催の第18回定時株主総会決議に基づき、資本準備金の額の減少及び剰余金の処分による欠損補填を行っております。これにより、資本剰余金が1,492,430千円減少し、利益剰余金が同額増加しております。

これらの結果、自己資本比率は前事業年度末の89.15%から65.81%となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度末における現金及び現金同等物(以下、資金という。)は、前事業年度末に比べ2,343,614千円増加し、5,868,421千円となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度における営業活動による資金の増加は706,984千円(前事業年度は149,701千円の減少)となりました。これは主に税引前当期純損失374,636千円(前事業年度は税引前当期純損失1,103,861千円)等があった一方で、契約負債の増加1,641,049千円(前事業年度は185,843千円の増加)があったこと等によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度における投資活動による資金の減少は3,755,897千円(前事業年度は896,661千円の減少)となりました。これは、5号機以降の製造進捗等に伴う有形固定資産の取得による支出3,719,697千円(前事業年度は2,367,681千円の支出)があったこと等によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度における財務活動による資金の増加は5,394,646千円(前事業年度は1,000,020千円の増加)となりました。これは、株式の発行による収入3,679,960千円(前事業年度は1,000,020千円の収入)があったこと等によるものです。

(4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、官公庁による宇宙関連予算は引き続き増加するものと予想しております。

このような状況の中、当社は2025年5月までに5機の小型SAR衛星の打上げを予定しており、これらを加えた衛星コンステレーションから得られる地球観測衛星データ及び画像について、官公庁向けを中心に販売を推進してまいります。

以上の結果、2025年5月期の通期業績予想につきましては、売上高3,160百万円、営業利益10百万円、経常損失290百万円、当期純損失310百万円を見込んでおります。

なお、業績見通しの前提となる為替レートにつきましては、1US\$=160円を想定しております。

また、上記に記載した業績予想は、現時点で入手可能な情報に基づき判断したものであり、実際の業績等は今後の様々な要因により異なる可能性があります。

(5) 継続企業の前提に関する重要事象等

当社は、前事業年度までは6期連続で営業損失を計上しておりました。この主たる要因は、地球観測衛星データ事業においては衛星の製造及び打上げに伴う大規模な先行投資を行う必要があり、かつ打上げた衛星から得られる地球観測データ及び画像の販売による投資回収までに期間を要することにあります。

当社は、当事業年度より商用機の運用を開始したことで、営業利益・経常利益を計上しておりますが、当事業年度末において6号機の減損処理を行ったことで、427,028千円の当期純損失を計上しております。また、翌事業年度以降も大規模な先行投資の発生を見込んでおり、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しております。

このような事象又は状況を解消するために、小型SAR衛星を活用したビジネスモデルの拡大、小型SAR衛星の技術開発とインフラ構築の推進、製造、販売体制の強化等を行い、衛星コンステレーションから得られる地球観測衛星データ及び画像について販売を推進してまいります。また、株式会社三井住友銀行をアレンジャーとするコミット型シンジケートローン契約を2023年10月24日付で締結し、総額5,000,000千円を上限とする借入が可能となっており、そのうち当事業年度において計1,800,000千円を実行しております。加えて、東京証券取引所グロース市場への上場に伴う公募増資及び第三者割当増資により、総額3,679,960千円を調達しております。

この結果、継続的な事業運営に十分な資金を確保しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないと判断しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2023年5月31日)	当事業年度 (2024年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,524,807	5,868,421
売掛金	18,699	1,696,166
契約資産	4,394	6,743
未成業務支出金	—	39,888
貯蔵品	647	748
前渡金	8,888	143,442
前払費用	140,778	43,897
未収消費税等	143,875	11,991
その他	22,542	—
流動資産合計	3,864,634	7,811,300
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	5,993	4,973
構築物（純額）	0	966
工具、器具及び備品（純額）	67,001	68,065
人工衛星（純額）	—	2,597,548
建設仮勘定	1,861,433	2,270,476
有形固定資産合計	1,934,428	4,942,031
無形固定資産		
ソフトウェア	30,561	55,849
無形固定資産合計	30,561	55,849
投資その他の資産		
長期前払費用	1,400	11,445
破産更生債権等	765,523	860,878
その他	1,781	1,137
貸倒引当金	△765,523	△860,878
投資その他の資産合計	3,182	12,583
固定資産合計	1,968,171	5,010,464
資産合計	5,832,806	12,821,764

(単位：千円)

	前事業年度 (2023年5月31日)	当事業年度 (2024年5月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	8,273	115,429
未払金	64,991	192,687
未払費用	22,030	39,599
未払法人税等	1,332	103,563
契約負債	188,776	1,829,825
預り金	2,506	2,753
受注損失引当金	37,381	—
流動負債合計	325,291	2,283,859
固定負債		
長期借入金	300,000	2,100,000
繰延税金負債	7,684	—
固定負債合計	307,684	2,100,000
負債合計	632,976	4,383,859
純資産の部		
株主資本		
資本金	100,000	1,939,980
資本剰余金		
資本準備金	6,577,403	6,924,953
資本剰余金合計	6,577,403	6,924,953
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	△1,492,430	△427,028
利益剰余金合計	△1,492,430	△427,028
株主資本合計	5,184,972	8,437,904
評価・換算差額等		
繰延ヘッジ損益	14,857	—
評価・換算差額等合計	14,857	—
純資産合計	5,199,830	8,437,904
負債純資産合計	5,832,806	12,821,764

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2022年6月1日 至 2023年5月31日)	当事業年度 (自 2023年6月1日 至 2024年5月31日)
売上高	372,072	1,653,963
売上原価	215,197	703,486
売上総利益	156,875	950,477
販売費及び一般管理費	471,595	609,221
営業利益又は営業損失(△)	△314,719	341,256
営業外収益		
受取利息	37	38
特許権使用料	—	677
講演料収入	711	578
助成金収入	1,056	441
その他	242	159
営業外収益合計	2,046	1,895
営業外費用		
支払利息	1,499	10,693
シンジケートローン手数料	—	85,963
株式交付費	4,955	15,581
その他	4,796	23,025
営業外費用合計	11,251	135,263
経常利益又は経常損失(△)	△323,924	207,887
特別利益		
受取保険金	1,489,074	—
特別利益合計	1,489,074	—
特別損失		
固定資産除却損等	1,553,710	—
減損損失	—	582,524
貸倒引当金繰入額	715,300	—
特別損失合計	2,269,010	582,524
税引前当期純損失(△)	△1,103,861	△374,636
法人税、住民税及び事業税	1,337	52,391
法人税等合計	1,337	52,391
当期純損失(△)	△1,105,199	△427,028

売上原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 2022年6月1日 至 2023年5月31日)		当事業年度 (自 2023年6月1日 至 2024年5月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I 労務費		47,432	26.7	105,915	13.6
II 経費	※	130,079	73.3	674,840	86.4
小計		177,511	100.0	780,755	100.0
期首未成業務支出金		304		—	
合計		177,816		780,755	
期末未成業務支出金		—		39,888	
受注損失引当金繰入額		37,381		—	
受注損失引当金戻入額		—		37,381	
売上原価		215,197		703,486	

原価計算の方法

原価計算の方法は、個別原価計算による実際原価計算を採用しております。

(注) ※ 主な内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 2022年6月1日 至 2023年5月31日)	当事業年度 (自 2023年6月1日 至 2024年5月31日)
外注費 (千円)	71,594	373,307
減価償却費 (千円)	3,948	175,998
通信費 (千円)	51,203	110,763

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度 (自 2022年6月1日 至 2023年5月31日)

(単位: 千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金		利益剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	10,000	5,667,383	5,667,383	△387,231	△387,231
当期変動額					
新株の発行	500,010	500,010	500,010	—	—
減資	△410,010	410,010	410,010	—	—
当期純損失 (△)	—	—	—	△1,105,199	△1,105,199
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	—	—	—	—	—
当期変動額合計	90,000	910,020	910,020	△1,105,199	△1,105,199
当期末残高	100,000	6,577,403	6,577,403	△1,492,430	△1,492,430

	株主資本	評価・換算差額等		純資産合計
	株主資本合計	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
当期首残高	5,290,152	△6,919	△6,919	5,283,232
当期変動額				
新株の発行	1,000,020	—	—	1,000,020
減資	—	—	—	—
当期純損失 (△)	△1,105,199	—	—	△1,105,199
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	—	21,776	21,776	21,776
当期変動額合計	△105,179	21,776	21,776	△83,402
当期末残高	5,184,972	14,857	14,857	5,199,830

当事業年度(自 2023年6月1日 至 2024年5月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金		利益剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	100,000	6,577,403	6,577,403	△1,492,430	△1,492,430
当期変動額					
新株の発行	1,839,980	1,839,980	1,839,980	—	—
欠損填補	—	△1,492,430	△1,492,430	1,492,430	1,492,430
当期純損失(△)	—	—	—	△427,028	△427,028
株主資本以外の項目の当期 変動額(純額)	—	—	—	—	—
当期変動額合計	1,839,980	347,549	347,549	1,065,402	1,065,402
当期末残高	1,939,980	6,924,953	6,924,953	△427,028	△427,028

	株主資本	評価・換算差額等		純資産合計
	株主資本合計	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額 等合計	
当期首残高	5,184,972	14,857	14,857	5,199,830
当期変動額				
新株の発行	3,679,960	—	—	3,679,960
欠損填補	—	—	—	—
当期純損失(△)	△427,028	—	—	△427,028
株主資本以外の項目の当期 変動額(純額)	—	△14,857	△14,857	△14,857
当期変動額合計	3,252,931	△14,857	△14,857	3,238,074
当期末残高	8,437,904	—	—	8,437,904

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2022年6月1日 至 2023年5月31日)	当事業年度 (自 2023年6月1日 至 2024年5月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純損失(△)	△1,103,861	△374,636
減価償却費	46,483	207,942
固定資産除却損等	1,553,710	—
減損損失	—	582,524
貸倒引当金繰入額	715,300	—
受注損失引当金の増減額(△は減少)	37,381	△37,381
受取利息	△37	△38
支払利息	1,499	10,693
シンジケートローン手数料	—	85,963
受取保険金	△1,489,074	—
為替差損益(△は益)	4,088	2,118
売上債権及び契約資産の増減額(△は増加)	△23,094	△1,679,814
未成業務支出金の増減額(△は増加)	—	△39,888
前渡金の増減額(△は増加)	12,876	△134,554
前払費用の増減額(△は増加)	△101,166	107,915
長期前払費用の増減額(△は増加)	15,270	△10,044
未収消費税等の増減額(△は増加)	△10,126	131,884
仕入債務の増減額(△は減少)	8,273	107,156
未払金の増減額(△は減少)	△12,163	61,338
未払費用の増減額(△は減少)	7,971	13,485
契約負債の増減額(△は減少)	185,843	1,641,049
その他	3,924	60,843
小計	△146,900	736,557
利息の受取額	37	38
利息の支払額	△1,499	△9,096
債務保証料の支払額	—	△19,178
法人税等の支払額	△1,337	△1,337
営業活動によるキャッシュ・フロー	△149,701	706,984
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△2,367,681	△3,719,697
無形固定資産の取得による支出	△18,054	△36,200
人工衛星の損害に係る保険金の受取額	1,489,074	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△896,661	△3,755,897
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	—	1,800,000
株式の発行による収入	1,000,020	3,679,960
シンジケートローン手数料の支払額	—	△85,314
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,000,020	5,394,646
現金及び現金同等物に係る換算差額	△4,088	△2,118
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△50,430	2,343,614
現金及び現金同等物の期首残高	3,575,237	3,524,807
現金及び現金同等物の期末残高	3,524,807	5,868,421

- (5) 財務諸表に関する注記事項
(継続企業の前提に関する注記)
該当事項はありません。

(持分法損益等)
当社は関連会社を有していないため、該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前事業年度(自 2022年6月1日 至 2023年5月31日)

当社は地球観測衛星データ事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当事業年度(自 2023年6月1日 至 2024年5月31日)

当社は地球観測衛星データ事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

前事業年度(自 2022年6月1日 至 2023年5月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位:千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
官公庁	350,162	地球観測衛星データ事業
国立研究開発法人宇宙航空研究開発機構	19,633	地球観測衛星データ事業

当事業年度(自 2023年6月1日 至 2024年5月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
官公庁	1,552,215	地球観測衛星データ事業
国立研究開発法人宇宙航空研究開発機構	74,004	地球観測衛星データ事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前事業年度(自 2022年6月1日 至 2023年5月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 2023年6月1日 至 2024年5月31日)

当社は地球観測衛星データ事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前事業年度(自 2022年6月1日 至 2023年5月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 2023年6月1日 至 2024年5月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前事業年度(自 2022年6月1日 至 2023年5月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 2023年6月1日 至 2024年5月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 2022年6月1日 至 2023年5月31日)	当事業年度 (自 2023年6月1日 至 2024年5月31日)
1株当たり純資産額	△142.54円	232.21円
1株当たり当期純損失(△)	△138.15円	△15.14円

- (注) 1. 前事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、当社株式は非上場であり、期中平均株価が把握できないため、また1株当たり当期純損失(△)であるため、記載していません。
2. 当事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失(△)であるため記載していません。
3. 当社は2023年8月30日付で普通株式1株につき100株の株式分割を行っております。前事業年度の期首に分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純損失(△)を算定しております。
4. 前事業年度の1株当たり純資産額は、純資産の部の合計額より、A種優先株式、B種優先株式の残余財産の分配額を控除して、1株当たり純資産額を算出しております。

5. 1株当たり当期純損失(△)の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 2022年6月1日 至 2023年5月31日)	当事業年度 (自 2023年6月1日 至 2024年5月31日)
当期純損失(△) (千円)	△1,105,199	△427,028
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る当期純損失(△) (千円)	△1,105,199	△427,028
普通株式の期中平均株式数 (株)	8,000,000	28,203,069
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権7種類 新株予約権の数36,979個 (普通株式3,697,900株)	新株予約権7種類 新株予約権の数35,739個 (普通株式3,573,900株)

(重要な後発事象)

該当事項はありません。